



速報

熊本地震・一周年報告会

—熊本県・防災学術連携体と共同で開催

米田雅子

日本学術会議と防災学術連携体は、熊本県と共に、熊本県庁において熊本地震・一周年報告会を開催した。各学会の調査結果を現地に報告するとともに、現地の状況を把握し、今後の復興や防災に寄与するためである。

一周年報告会の開催

2016年熊本地震は、震度7が2回、震度6弱以上が7回、余震の発生回数は4,000回を超えるなど、観測史上初の地震回数を記録した。2017年3月時点で、直接死50名、関連死174名、負傷者2,677名、住宅被害189,079棟と大きな被害をもたらした。

2016年4月14日、16日に発生した熊本地震から1年目にあたる2017年4月15日（土）に、日本学術会議 防災減災・災害復興に関する学術連携委員会と防災学術連携体（防災に関する55学会のネットワーク）は、熊本県と共に、熊本県庁の大会議室において熊本地震・一周年

報告会を開催した。

目的は、地震・災害・救援・復興等に関わる30の学会の調査状況を地元の方々に伝えると共に、熊本県・熊本市からも復旧・復興に関する報告を行い、関係者間で情報共有をはかり、今後の防災減災・災害復興に役立てることである。

当日の参加者は500名を超え、立ち見も出る程で、蒲島郁夫熊本県知事と大西隆日本学術会議会長の挨拶の後、和田章防災学術連携体代表幹事の趣旨説明、高橋和雄自然災害学会前会長の挨拶に続き、15学会の口頭発表、16学会のポスター発表（日本地震学会は口頭とポスターの両方で発表）、熊本県と熊本市の報告と、多くの質疑応答と熱気に満ちた会となった。5社のテレビ関連会社を含め17社の報道機関が取材した。

報告会終了後には、熊本県と学術関係者の意見交換会を行なった。熊本県からは、熊本地震のデジタルアーカイブ、震災ミュージアム、お

PROFILE ►►►►►►►►►►►►

米田 雅子 (よねだ まさこ)

- 日本学術会議第三部会員
 - 慶應義塾大学特任教授
 - 防災減災・災害復興に関する学術連携委員会幹事
 - 防災学術連携体幹事・事務局長
- 専門 建設業、農林業、防災、地方公共政策で分野横断的な研究



より災害対応の検証を計画中であり、日本学術会議と防災学術連携体と各学会に対して、調査情報の提供を含め、今後の連携についての提案を戴いた。学術関係者もこの連携に賛同し、この報告会を機に、熊本県との連携を深めていく方向となった。

報告会の翌日には、熊本県の復興状況を、70名が小型バス3台に分乗して視察した。熊本城の復旧復元、益城町の復旧状況、益城町周辺の活断層調査、木造仮設住宅、阿蘇神社、阿蘇大橋の崩落現場を回り、各所で担当者から復興状況について詳しい説明を受けた。

これまでの経緯

これまで、大災害が起きたたび、様々な学会や研究機関が調査を行ってきたが、それらの結果は各学会や機関ごとに発表されることが多く、学会間での情報共有と被災地への還元は十分ではなかった。東日本大震災の後、膨大な数の調査が行われたが、その大半は各専門分野で知見が集積されるにとどまった。

防災の分野では、様々な専門分野の知見を集めて総合的な対策を立てることが重要である。異なる分野の連携を推進するプラットフォーム

が必要である。このような問題意識から、日本学術会議の有志が先導して、30学会に呼びかけて2011年5月に「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」を結成し、その後継組織として2016年1月に47学会と共に防災学術連携体を設立した（2017年4月時点55学会）。

防災学術連携体を設立して間もない2016年4月14日、16日に熊本地震が発生した。早速、日本学術会議と防災学術連携体は協力して、4月18日に土木学会を会場にして緊急共同記者会見を行い、8つの学会の代表が熊本地震と災害について説明し、多様な報道関係者の質問に答えた。5月2日には「熊本地震・緊急報告会」を開催し、17の学会が緊急調査や救援活動の中間報告を発表した。7月16日には、日本学術会議公開シンポジウム「熊本地震・三ヶ月報告会」を開催し23学会の代表が発表した。なお、この一連の報告会は、その後の新聞やテレビの多くの記事で、発表者のコメントが引用されるなど、

学術から社会への正確な情報伝達の一助になった。

その後、熊本県・大分県周辺では、熊本地震の余震、阿蘇山の噴火、雨による土砂災害の多発が懸念されたが、各学会は調査や支援活動を継続し、多くの知見を蓄積してきた。これらの知見を被災地の災害復旧や防災対策に役立てるためには、東京ではなく、熊本県



熊本県益城町の活断層調査を視察、2017年4月16日

で報告会を開催したいとの提案があった。この実現に向けて、防災学術連携体の代表幹事と事務局長、土木学会、九州の会員・連携会員が動いた。そして、熊本県の担当者と知事公室の協力も得て、熊本県の公式行事「熊本地震 追悼・復興祈念行事」の一つとしての一周年報告会に至ったのである。

学協会連携と日本学術会議の責務

日本学術会議は、科学者間ネットワークを構築し、科学技術の成果を社会に普及させる使命を持っている。防災学術連携体の設立の背景には、この責務がある。

日本学術会議の会員選考は、2006年（第20期）に現在の「会員が次期の会員を選ぶ制度」に変更された。それ以前は学協会の推薦による

会員選考であり、学協会とのつながりが強かつた。変更時に、学協会は「協力学術研究団体」となったものの、会員の改選を重ねるごとに、日本学術会議と学協会のつながりの希薄化が懸念されている。

専門分化が続く学術界で、日本学術会議は、統合や連携を進める立場にある。人文・社会科学、生命科学、理学・工学の全分野を包含する世界でも稀有のアカデミーとして、分野を超えた連携を作る潜在力を持った組織である。防災学術連携体は、「防災」をテーマに日本学術会議が分野を超えて学協会連携を図ったもので、学協会との新たなつながりを示唆している。

防災だけではなく、第二、第三の目標を持った連携体が設立され、日本学術会議の責務が果たされることを期待したい。

■プログラム ■

司 会	日本学術会議 熊本県	米田雅子 上妻清人	II 熊本県・熊本市の発表
主催挨拶	日本学術会議会長 熊本県知事	大西 隆 蒲島郁夫	熊本県からの発表 ① 災害時の対応 熊本県 間宮将大 ② 復旧復興プラン 熊本県 府高 隆
趣旨説明	日本学術会議	和田 章	熊本市からの発表 ① 災害時の対応 熊本市 小原裕治 ② 熊本城の再建計画 熊本市 綱田龍生
挨 拶	日本自然災害学会	高橋和雄	III 全体質疑
I 学会発表			閉会挨拶 防災学術連携体 熊本県 廣瀬典昭 坂本 浩
① 熊本地震の観測と現象解明		鈴木康弘 松島信一 伊東明彦	ポスターセッション こども環境学会 佐久間治 地域安全学会 菅野 拓 地理情報システム学会 畑山満則 日本応用地質学会 黒木貴一 日本火災学会 廣井 悠 日本看護系学会協議会 宇佐美しおり 日本計画行政学会 山本佳世子 日本災害看護学会 石井美恵子 日本災害復興学会 中林一樹 日本地震学会 松本 聰 日本自然災害学会 久保田哲也 日本第四紀学会 吾妻 崇 日本地すべり学会 中村真也 日本造園学会 村上修一 日本地質学会 大橋聖和、小林健太、大坪 誠 日本緑化学会 内田泰三、中村華子
日本活断層学会 日本地震学会 日本リモートセンシング学会			
② 地震の被災状況と対策について		高山峯夫 木村 剛 藤田 聰 松田泰治 山下裕作	
日本建築学会 空気調和・衛生工学会 日本機械学会 土木学会 農業農村工学会			
③ 土砂災害・風水害と対策について		黒川 潮 丸谷知己 北園芳人	
日本森林学会 砂防学会 地盤工学会			
④ 情報提供・避難・救援・復旧・復興について		沼田宗純 近藤久徳 島岡隆行 目黒公郎	
日本災害情報学会 日本集団災害医学会 廃棄物資源循環学会 日本地震工学会			